

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) 【愛称：アメリカン・アイドル (年4回)】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アイドル年4

第16作成期 2023年7月21日から2023年12月26日まで

第 31 期 決算日
2023年10月20日

第 32 期 償還日
2023年12月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当作成期の状況

償還価額(償還日)	12,561円20銭
純資産総額(償還日)	1,189百万円
騰落率(当作成期)	-4.1%
分配金合計(当作成期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

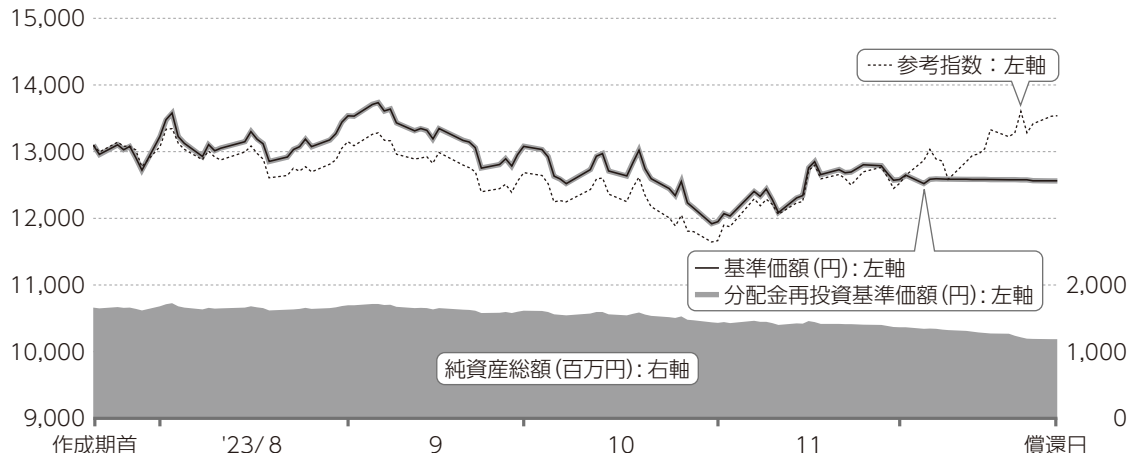
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,100円
償還日	12,561円20銭 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- 米インフレ圧力の低下等に伴うF R Bの追加利上げ観測の後退から、長期金利が低下したこと
- 期を通じては、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- F R B高官のタカ派姿勢を受けた長期金利上昇が悪材料となったこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	126円	0.983%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,790円です。
(投信会社)	(77)	(0.599)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.117)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.083	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.083)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	151	1.184	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

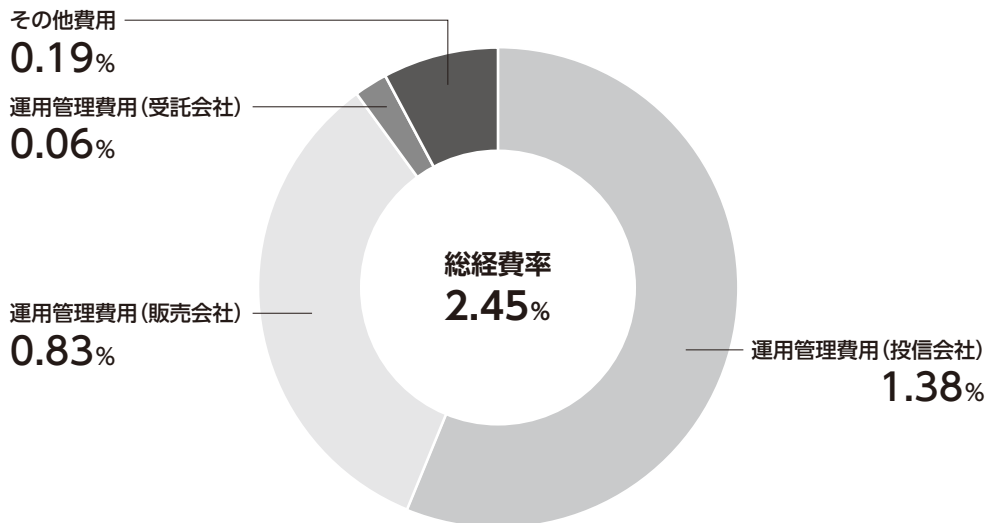
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

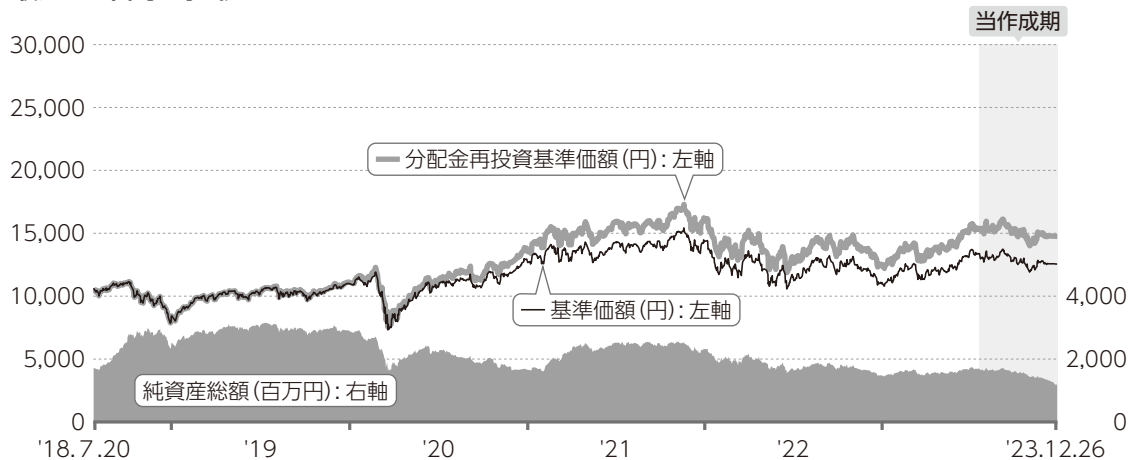
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月20日から2023年12月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.7.20 決算日	2019.7.22 決算日	2020.7.20 決算日	2021.7.20 決算日	2022.7.20 決算日	2023.7.20 決算日	2023.12.26 償還日
基準価額 (円)	10,642	10,483	11,064	13,428	11,951	13,100	12,561.20
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	500	700	100	600	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-0.6	10.3	28.1	-10.4	14.9	-4.1
参考指数騰落率 (%)	—	-2.2	11.8	37.8	-2.9	17.4	3.3
純資産総額 (百万円)	1,723	3,062	2,218	2,415	1,740	1,660	1,189

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

米国中小型株市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

米国中小型株市場は上昇しました(米ドルベース)。

期初から10月にかけては、国債増発に伴う需給不安やパウエル議長を含むF R B高官のタカ派姿勢を材料に長期金利が上昇基調で推移したこと等からリスク回避の機運が高まり、株式市場は全般的に大きく値を下げる展開が続きました。

しかし、11月以降はインフレ率の低下に加え、F O M C(米連邦公開市場委員会)において3会合連続で政策金利が据え置かれる等F R Bのハト派(景気を重視する立場)姿勢が確認され、2024年の利下げを織り込む動きが急速に広がる中で長期金利の低下とともに幅広い銘柄の物色が加速し、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。

期初、堅調な米景気指標が相次ぐ中で、F R Bによる金融引き締め長期化観測の高まりを受け、米金利が上昇したことなどを背景に米ドル高・円安基調で推移しました。9月のF O M Cで政策金利の据え置きが決定されたものの、更なる利上げ余地を残す見通しが示されるなどタカ派的な内容となった一方、日銀の金融政策決定会合では現状の金融緩和政策の維持が決定され、改めて日米金融政策の方向性の違いが意識される展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

しかし、11月以降は米インフレ指標の鈍化などを受けて、米利上げ終了観測が強まったことや米金利が低下したことなどから、米ドルが対円で下落する展開となりました。

12月には、F O M Cで2024年の金融緩和への転換観測が強まったことや、日銀総裁の発言を受けてマイナス金利解除の思惑が広まったこと等が円のサポート材料となり、期末にかけ米ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

当ファンド

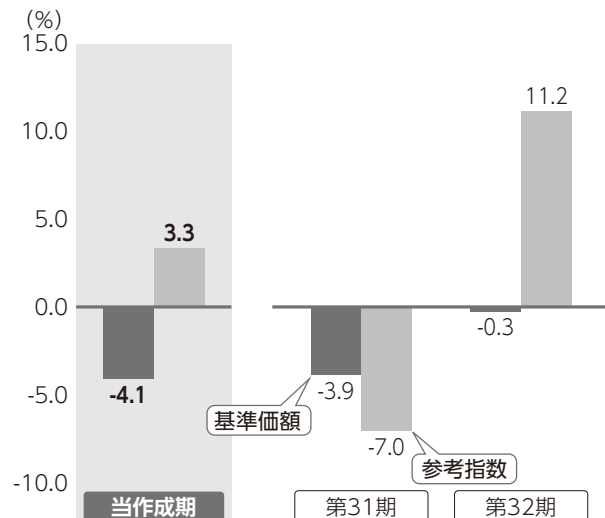
期初より、主要投資対象である「米国イノベーション・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還を控え、11月下旬にポートフォリオ保有銘柄の売却を開始しました。

米国イノベーション・マザーファンド

個別企業のファンダメンタルズを重視した徹底したボトムアップ・リサーチに基づきポートフォリオを運用してまいりましたが、繰上償還を控え、11月下旬にポートフォリオ保有銘柄の売却を開始しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロス・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年7月21日から2023年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,021

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第32期については、償還のため該当事項はございません。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

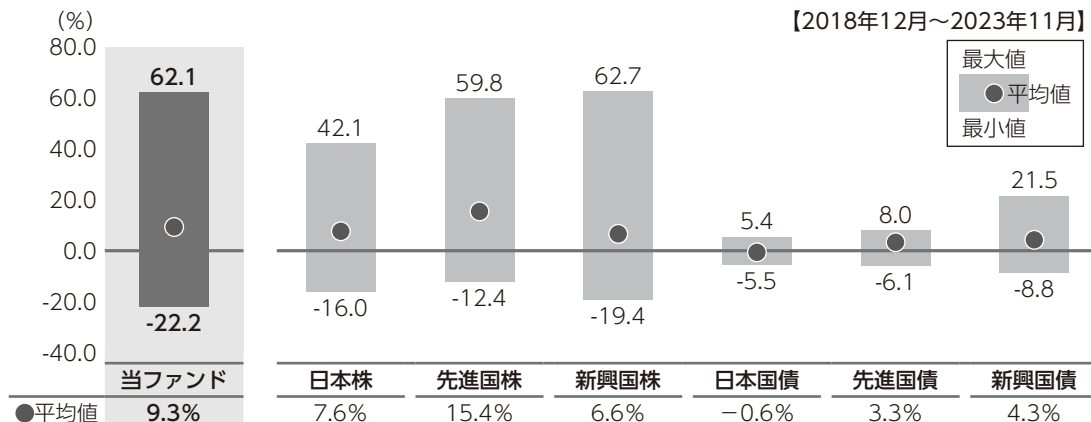
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年1月29日から2023年12月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国イノベーション・マザーファンド 米国の金融商品取引所に上場する中小型株
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>米国イノベーション・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年12月26日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第31期末		第32期末	
	2023年10月20日	2023年12月26日	2023年10月20日	2023年12月26日
純資産総額	(円) 1,538,026,693	1,189,906,594		
受益権総口数	(口) 1,221,295,464	947,287,574		
1万口当たり基準価額(円)	12,593	12,561.20		

※当作成期における、追加設定元本額は20,258,840円、解約元本額は340,890,292円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年12月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。